様式第１号（第６条、第７条、第９条関係）

鳥取県地域課題解決型起業支援補助金　補助事業（変更）実施計画書

１　補助対象者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称及び代表者氏名 | 　　　　　　　　（年齢：　　　） |
| 代表者職歴 | ※これまでの職歴等を中心に記載してください。 |
| 担当者氏名 |  |
| 住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ﾌｧｸｼﾐﾘ番号 |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

２　代表者以外のメンバー

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立メンバー | 氏名 | 年齢 | 事業における役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　事業テーマ

|  |
| --- |
|  |

４　補助対象期間

|  |
| --- |
| 交付決定日　～　　　年　　月　　日 |

５ 事業内容

（１）該当分野

　　該当する分野をチェック若しくは丸で囲むこと（両方のチェック等も可）。

　　□地域資源活用　　　　　□中山間地振興

（２）事業概要

|  |
| --- |
| ※どのような市場に対して、どのような商品・サービスを打ち出すのか記載してください（200文字程度）。 |

（３）社会性

|  |
| --- |
| ※事業を考えるに至った具体的なニーズや課題、背景等を踏まえて、実施しようとする事業が、地域が抱える課題に対しどのように解決に役立つかを記載してください。 |

（４）事業性

|  |  |
| --- | --- |
| 事業のターゲット | ※実施する事業が「どういった属性をターゲットとし、どのような課題を解決できる（どのようにユーザーを満足させられる）」ビジネスとなるのか、簡潔に記載してください。 |
| 競合との差異化要因 | ※実施する事業の「競合になりうる商品・サービス及び企業等はどのようなものがあるか、またそうした競合との差異化要因はどのようなところにあるのか」を具体的に記載してください。 |
| ビジネスモデルと初期顧客獲得戦略 | ※どのような収益構造をつくるのか、またどのような手法で初期のユーザーを獲得するのか、商品・サービスの具体的な価格等を交えて具体的な戦略を記載してください。 |

（５）必要性

|  |
| --- |
| ※地域の課題に対し、当該地域における地域課題の解決に資するサービス等の供給状況を記載してください。 |

（６）デジタル技術の活用

|  |
| --- |
| ※実施する事業において、生産性の向上や情報発信、顧客の利便性等に繋がるデジタル技術の活用について記載してください。 |

６　実施体制

|  |
| --- |
| ※事業に従事するスタッフ・従業員数や主要な事業者との連携内容等について記載してください。 |

※現在支援を受けており、今後も継続的に支援を受ける見込みの創業支援機関について記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 支援を受けている創業支援機関 | 具体的な支援内容 |
| 支援機関名：担当者名：（連絡先） |  |

７ 事業実施スケジュール

|  |
| --- |
| ※補助対象期間の事業スケジュールを具体的に記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| 起業（予定）年月日 | ※個人事業主の開業届提出日または法人登記の日を起業年月日と定義します。　年　月　日 |

８　補助事業実施に係る３か年計画

（１）実施計画

　※補助事業実施以降の事業展開について記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| 補助事業実施年度 |  |
| 翌年度 |  |
| 翌々年度 |  |

（２）収支等計画

　※８（１）の３年間の売上、利益、経費、従業員数の推移について記載すること。（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 事業実施年度（ 年 月～ 年　月） | 翌年度（ 年 月～ 年　月） | 翌々年度（ 年 月～ 年　月） |
| 売上高　① | 円 | 円 | 円 |
| 売上原価（仕入・製造原価） ② | 円 | 円 | 円 |
| 経　費 | 人件費 |  |  |  |
| 家賃 |  |  |  |
| 広告費 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 小計　③ |  |  |  |
| 利　益 ①－②－③ | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数（代表及びその親族を除く。） | 人 | 人 | 人 |

９　他の補助金の活用の有無

（１）活用の有無　　　有　・　無

※　他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をすること。

（２）「有」の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 事業内容 |  |
| 当該補助金に係る問合せ先 | （団体・部署名）（連絡先） |

10　消費税等の取扱い

以下のいずれかに○をすること。

・一般課税事業者

・簡易課税事業者

・免税事業者

・特定収入割合が５％を超えている公益法人等

・地方公共団体

・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者